

この間（7月～12月）のできごと

7月1日 火山基本図3面を刊行

国土地理院は、1万分1火山基本図「東伊豆単成火山群（大室山）」、「東伊豆単成火山群（遠笠山）」、「東伊豆単成火山群（小室山）」（2色刷、四六判）の3面を刊行した。

7月1日 新図式の地形図を盛り込んだ数値地図 25000（地図画像）「沖縄」を刊行

国土地理院は、平成14年図式による2万5千分1地形図の刊行に伴い、新図式の地形図が含まれる数値地図25000（地図画像）「沖縄」を作成し刊行した。

数値地図「沖縄」には、2万5千分1地形図が76面収録されており、前回刊行（平成14年4月）以降更新された地形図は56面（73%）で、平成14年図式により作成された地形図36面が含まれている。

7月4日 VLBI が宇宙探査に貢献

国土地理院では、つくば32m VLBI アンテナを用いて、毎週末（土日）、地球自転パラメータ決定のためにドイツと共同観測し、ドイツ側のデータを高速インターネット回線につくばに転送することで、即時に処理・解析が行われている。

この解析結果をNASAが利用することで、探査機の軌道決定に貢献し、「ディープ・インパクト」計画が成功した。

7月4～16日 硫黄島火山性地殻変動観測作業を実施

国土地理院は、第9回硫黄島火山性地殻変動観測作業を実施した。

この観測作業は、一般研究「硫黄島の火山性地殻変動に関する研究」として平成14年度から実施され、硫黄島における地殻変動の詳細を明らかにするため、現地においてGPS観測を行っている。

7月9～16日 国際地図学会議（ICC）に出席

スペインで開催された、第22回国際地図学会議へ久保情報普及課長他2名を派遣した。

本会議は、研究発表、地図展示、商業展示等が1週間にわたって開催され、研究発表としては、口頭発表、ポスター発表を含め700件近くもの登録があり、29のテーマごとに8会議室に分かれて各セッションが行われた。国土地理院からは、「電子国土構想の実現と新たなビジネスモデルの展開」というタイトルで、日本における電子国土に関する取り組み状況と、電子国土WEBシステムの機能等を紹介した。

7月20日 平成16年度の優良測量業者を表彰

国土地理院は、平成16年度の優良測量業者の国土地理院長表彰式を本院において行った。この表彰制度は平成16年に創設され、今回が2回目となる。

表彰は、院長が行うものと地方測量部長等が行うものがあり、これらの表彰によって、測量成果の一層の品質向上につながることが期待される。

7月23日 つくばフェスタ in 秋葉原に参加

秋葉原ダイビルにおいて、つくば市を紹介する「つくばフェスタ in 秋葉原」が開催（主催：つくば市）された。

国土地理院は、遊びながら学べる「科学館」をパネルで紹介するとともに、航空写真や地図を自由に動かせる「タッチず」を展示し、また、会場中央に日本列島の余色立体図を敷きつめた。

会場には、約2,500人の入場者があった。

7月28日 ホームページ上で地図の立体視サービスを開始

国土地理院は、ホームページ上で全国のカラーの2万5千分1地図情報を閲覧できる「地図閲覧サービス（通称：ウォッチず）」を提供してきた。この2万5千分1地図情報と「数値地図50mメッシュ（標高）」の標高データを組み合わせ、ディスプレイ上で地図の立体視を可能にした、地図の立体視サービス（<http://wss.gsi.go.jp/>）を開始した。

7月29日 海岸昇降検知センター総会を開催

関東地方測量部において、第40回海岸昇降検知センター総会が開催された。

総会では、海上保安庁海洋情報部、気象庁、国土交通省港湾局、国土地理院及び海岸昇降検知センター事務局より、平成16年度事業報告と平成17年度実施計画の説明・提案が行われ、審議・承認された。

8月1日 100万分1「INTERNATIONAL MAP」を刊行

国土地理院は、100万分1「INTERNATIONAL MAP」の「NIPPON- I」、「NIPPON- II」（9色刷、四六判）の2面を刊行した（「NIPPON- III」は4月1日刊行）。

100万分1「INTERNATIONAL MAP」は、日本の国土を3枚に分けて表現した地図で、100万分1「日本」の英文版として作成した。

8月2日～9月25日 企画展「茨城県わが街ガイドマップ」を開催

「地図と測量の科学館」において、「茨城県わが街ガイドマップ～地図で見るふるさと自慢～」を開催した。

本企画展は、茨城県内の市町村等で作成された観光PR用のガイドマップや各地の名産品等を紹介し、県内外の多くの方々に、茨城県が誇る観光資源の素晴らしさを再発見していただくことを目的としている。

8月3～5日 「中学生ミニ博士コース」を実施

茨城県教育委員会主催による、科学大好き児童生徒育成事業「中学生ミニ博士コース」が、各研究機関等を会場として実施された。

国土地理院では、「地図ができるまで」をテーマとし、6名の生徒を受け入れ測量と地図作成に関する講義や実習体験を行った。

8月5日 「地図に関する勉強会と見学会」を実施

国土地理院は、茨城県の6市町村（土浦市、牛久市、つくば市、伊奈町、阿見町、新治村、谷和原村）の公私立の小中学校の先生を対象として「地図に関する勉強会と見学会」を行い、地理・地図に関する普及、広報及び地理教育者との連携を図った。

8月6～28日 ケニアにおける国際測量研修に講師を派遣

国土地理院は、「リモートセンシング地図作成プロジェクト」、「GISセミナー」、「アフリカ測地系構築セミナー」（ケニア共和国ケニア測量地図学院、主催：独立行政法人国際協力機構）に、在外技術研修講師として福崎宇宙測地研究室主任研究官他5名を派遣した。

今回は、アフリカの11カ国から39名の参加があり、「リモートセンシング技術を用いた地図作成技術」、「地理情報システムの応用や活用」、「アフリカ測地系構築のために必要な技術」について、講義や実習を通じて指導を行った。

8月11～14日 新見市で「伊能大図フロア展」を開催

岡山県新見市立思誠小学校で、「伊能大図フロア展（江戸時代の日本を歩いてみよう）」が開催され、国土地理院は後援機関として伊能大図の設営等に協力した。

8月23～26日 平成17年度国土地理院防災訓練を実施

国土地理院では、「防災の日」を中心に東海地震を想定した防災訓練を実施した。

8月25・26日 「地図とみちのフェア2005」を開催

広島市紙屋町地下街中央広場で、「地図とみちのフェア2005」（主催：中国地方測量部、中国地方整備局広島国道事務所、第六管区海上保安本部海洋情報部、全測連中国地区協議会、（社）日本測量協会中国支部、広島工業大学専門学校でつくる実行委員会）を開催した。

本イベントは、地図、海図や道路がはたす役割をわかりやすくPRすることを目的としている。

8月27日 伊能忠敬大阪測量200周年記念イベントを開催

今年は伊能忠敬が岸和田～大阪を測量して200年にあたり、堺市の歴史と文化を学びつつ、みちを活かした観光やまちづくりを考えることを目的としたウォーキング大会（主催：（社）日本ウォーキング協会、大阪府、堺市、近畿運輸局、近畿地方整備局、近畿地方測量部等）を開催した。

8月20・21日 アジア太平洋GIS基盤常置委員会（PCGIAP）地域測地ワークショップに出席

オーストラリアで開催された、PCGIAP地域測地ワークショップへ、松坂測地技術調整官を派遣した。

本会議では、5月にインドネシアで開催されたPCGIAP総会における津波ワークショップの報告、各国の測地観測網の現状、今後の測地網キャンペーン観測、アジア太平洋地域における絶対重力網の確立等が話し合われ、国土地理院からは、GEONET（GPS連続観測システム）の現状とDAPHNEプロジェクト（アジア・太平洋地域における国際地震・火山観測に関する調査研究）の紹介を行った。

8月22日 第165回地震予知連絡会を開催

関東地方測量部において、第165回地震予知連絡会を開催した。

本会議では、全国の地震活動、地殻変動等に関する観測・研究成果の報告及び議論、また、今回は「2005年8月16日宮城県沖の地震」について集中討議が行われた。

8月22～26日 Dynamic Planet 2005に出席

オーストラリアで開催された、Dynamic Planet 2005（国際測地学協会・国際海洋物理科学協会・国際生物海洋学協会合同総会）へ、黒石宇宙測地研究室長他2名を派遣した。

本会議は、GGOS（全球測地観測システム）、重力衛星による重力場の時間変動と海洋大循環等の地球ダイナミクスとの関係、極域における海洋学と測地学研究など、地球規模での環境問題に対する当該科学

の成果や貢献について議論された。

8月31日 平成18年度予算概算要求を提出

国土交通省は、8月31日に平成18年度予算の概算要求を財務省に提出した。国土地理院の要求額は、113億円（対前年度比1.03）になる。

国土地理院では、いつでも、どこでも、だれでも位置情報・地理情報を利活用できる社会の実現を目指し、「第六次基本測量長期計画」の目標達成に必要な経費を要求した。

9月12～15日 第16回国際地盤工学会議の技術展示に参加

大阪市グランキューブ大阪で開催された、第16回国際地盤工学会議の技術展示に参加した。

本技術展示は、環境、防災、施工技術等の地盤工学に関する最新の技術をポスター展示するもので、国内外の89機関から出展があり、国土地理院からは、「防災に関する技術」、「環境に関する取り組み」をテーマとした展示を行った。

9月13～28日 15日間連続の国際VLBI連続観測に成功

国土地理院構内に設置されている、つくば32m VLBIアンテナを用いて、15日間（360時間）連続の国際VLBI観測CONT05（コントゼロファイブ）を行った。

CONT05とは、IVS（国際VLBI事業）によって行われるVLBI連続観測で、世界各国から11観測局が参加し、つくば32m VLBIアンテナはアジア・オセアニア地域で唯一の観測参加局であった。

9月15・16日 ISO/TC211 第21回総会に出席

カナダで開催された、国際標準化機構のデジタル地理情報に関する専門委員会（ISO/TC211）の第21回総会へ、河瀬情報普及課長を派遣した。

本総会では、2000年に発行された既存規格「適合性及び試験（ISO 19105:2000）」の定期的見直しについて当該規格を確認するとともに、その旨をISO中央事務局に報告するよう指示することが決議された。

9月21日 第3回日中測量・地図協力会議を開催

中国国家測絵局（北京市）で開催された、第3回日中測量・地図協力会議に、秋山参事官他3名を派遣した。

本会議では、両機関の近年の重点業務等の紹介の後、今後の協力の具体的内容が討議され、これらの協力について推進する方向で基本的な合意が行われた。

10月1～31日 2万5千分1地形図の新しい地図記号を公募

国土地理院が刊行している2万5千分1地形図を時代のニーズに適応したものとするため、環境と福祉に関する「風力発電用風車」及び「老人ホーム」の新しい地図記号を設けることとした。新しい地図記号は、全国の小中学生から公募したデザインにより定める。

10月4日～11月13日 企画展「第6回いばらき児童生徒地図作品展」を開催

「地図と測量の科学館」において、企画展「第6回いばらき児童生徒地図作品展」を開催した。

本企画展は、楽しみながら地理や地図を学習できる機会の充実を図ることを目的とし、土浦市、つくば市、新治村の小・中学校の生活科、社会科の取り組みの中で作成された児童生徒の地図作品を展示した。

10月8～11日 つくば科学フェスティバル2005に参加

つくばカピオにおいて、「つくば科学フェスティバル2005」が開催された。

国土地理院は、日本列島一筆描きコーナーとクイズコーナーを出展し、2,000人を超える子供達の参加があった。

10月15日 忍路^{おしよる}験潮場開設百周年記念式典を開催

国土地理院は、小樽市にある忍路験潮場が観測を開始してから今年で100年を迎えるのを機に、北海道大学北方生物圏フィールド科学センター忍路臨海実験所で「忍路験潮場開設百周年記念式典」を開催した。

忍路験潮場は、1905（明治38）年11月に10番目の験潮場として設置され、日本海の潮位の観測を100年にわたって連続観測している。

10月20日 地理情報標準に準拠した数値地図25000（行政界・海岸線）の技術情報公開サイトを開設

平成18年1月1日刊行予定の、地理情報標準に準拠した数値地図25000（行政界・海岸線）の技術情報公開サイトを開設した。

この技術情報公開サイトは、数値地図25000（行政界・海岸線）について、GISベンダー等が、速やか且つ円滑に、各GISへ当該データを取り込む機能等を実装できるよう、刊行前に、技術情報を公開することを目的として開設した。

10月25日 防災講演会「宮城県沖地震に備えて」を開催

東北地方測量部は、宮城県石巻市の石巻文化センターにおいて、石巻市と連携して防災講演会を開催し、560名の市民が聴講した。

10月25・26日 GISデータの標準化実践セミナー in 新潟を開催

国土地理院は、地理情報標準の効果的な利用の普及を進めており、その一環として「GISデータの標準化実践セミナー」を開催している。

平成17年度は、新潟、東京、岡山、札幌、名古屋の各都市で開催した。

10月25・26日 平成17年度国土交通省国土技術研究会で優秀賞を受賞

平成17年度国土交通省国土技術研究会が都市センターホテルで開催され、企画部企画調整課の富田防災調整係長の発表課題である、「災害時における地理情報の提供に関する技術開発」が優秀賞を受賞した。

11月1日 都市圏活断層図5地区8面を公表

国土地理院は、活断層の詳細な位置を表示した「2万5千分1都市圏活断層図」5地区8面を公表した。

今回公表した図は、那須地区「塩原」、首都圏北部地区「本庄・藤岡」、中京地区「大垣」、琵琶湖地区「長浜」・「敦賀」・「熊川」・「北小松」、福岡地区「行橋」で、これにより全国で124面が整備された。

11月8日 電子基準点シンポジウムを開催

札幌市かでの2.7において、「電子基準点シンポジウム～北海道からはじまる いつでも、どこでも位置を知る社会～」を開催した。

本シンポジウムでは、各国で開発が進められている測位衛星の現状と今後の展望、屋外・屋内を問わず位置を知るシームレス測位等の報告、説明があり、約200名の来場者があった。

11月8・9日 第32回日韓測地・地図協力会議に出席

韓国の韓国建設交通部国土地理情報院において、第32回日韓測地・地図協力会議が開催され、日本側代表として小牧企画部長他3名、韓国側代表として洪其範（ホン・ギブム）測地課長他3名が出席した。

本会議では、①2005年度事業計画、②測地・地図作成及び地理情報の技術、事業に関する情報交換、③2005年度に実施する測地・地図作成及び地理情報に関する協力について、④日韓測地・地図作成及び地理情報に関する協力の将来計画等の議題について意見交換等が行われた。

11月18～20日 地図展2005in静岡を開催

静岡市ツインメッセ静岡において、「地図展2005in静岡」を開催（主催：国土地理院、測量・地図関係7団体）した。

本地図展では、「静岡市を知る」、「時代を超えて、今、蘇る日本の地図」、「地図と仲良し」ゾーンを設け、またフロア一面には静岡市の空中写真を敷きつめた。

会場には、開催期間中に5,000名を超える入場者があった。

11月21日 第166回地震予知連絡会

関東地方測量部において、第166回地震予知連絡会を開催した。

本会議では、各地域の地震活動、地殻変動等に関する観測・研究成果の報告があり、トピックスとして、「『宮城県沖地震』と2005年8月16日宮城県沖の地震について」の報告及び議論が行われた。

11月22日 渡邊正氏に国土地理院長感謝状を授与

8月23日に、渡邊正氏から終戦時に地理調査所が内務省に設立され、参謀本部陸地測量部から業務と地図原版が移管された経緯に関する資料を含む貴重な資料が国土地理院に寄託され、国土地理院による保存活用が図られることとなった。

このことに感謝の意を表して、国土地理院長が感謝状を授与した。

11月22日～12月25日 企画展「第7回日本の立体地形の世界」を開催

「地図と測量の科学館」において、企画展「第7回日本の立体地形の世界」を開催した。

本企画展では、民間企業等の団体が作成し広く利用されている精密地形模型や地理・地形情報を様々な視点と考察により立体表現した地図等を展示した。

11月24～26日 アジア太平洋GIS基盤常置委員会(PCGIAP)理事会及びワークショップに出席

ブルネイ・ダルサラームで開催された、PCGIAP理事会及び第2作業部会(WG2:基盤データ)のワークショップへ、PCGIAP事務局長を務める矢口院長他3名を派遣した。

本理事会では、特に来年9月にタイで開催が予定されている、第17回国連アジア太平洋地域地図会議(第12回PCGIAP総会と同時開催)に向けた諸課題に対する取り組みを中心として、討議が行われた。

また、ワークショップでは昨年のインド洋津波の影響を受けた地域のシームレスな基盤データセットを作成するパイロットプロジェクトを実施すること、及び地球地図や国連第2レベル行政界プロジェクト

等の他の取り組みとの連携を強化し、PCGIAPメンバー国にこれらのプロジェクト等への積極的な参加を勧告すること等が決議された。

11月28日 第47次日本南極地域観測隊（夏隊）出発

国土地理院は、第47次日本南極地域観測隊（夏隊）へ、測地部の岡村技術専門職を派遣した。

南極での約2ヶ月間に、昭和基地のGPS連続観測点を基準とした高精度な国際地球基準座標系構築のための基準点改測作業と、氷河の後退による地殻の隆起現象の検証を目的に、露岩域の地殻変動と氷床流動の測量を実施する。また、地形図作成のための調査作業も実施し、平成18年3月28日に帰国する予定。

12月13日～1月15日 企画展「カレンダー展2006」を開催

「地図と測量の科学館」において、企画展「カレンダー展2006」を開催した。

本企画展は、地図に関するカレンダーを展示するもので、学習用に使えるもの、鑑賞に向いているもの等さまざまなカレンダー合計26種類を展示した。

12月14・15日 地球観測に関する第2回政府間会合（GEO-Ⅱ）に出席

スイス・ジュネーブで開催されたGEO-Ⅱへ、丸山地理調査部長他1名を派遣した。

本会合では、2005年2月の第3回地球観測サミット（EOS-Ⅲ）において決定されたGEOSS10年実施計画を着実に実行するために、2006年作業計画の策定及び計画実行のための体制整備を目的として開催された。

2006年作業計画は、今後の改善を前提にGEO事務局案が了承されるとともに、GEOの下に、「構造・データ」、「能力開発」、「科学技術」、「ユーザー・インターフェイス」の各常設委員会及び「津波」作業部会が設立され、日本は「構造・データ」の共同議長に就任した。

12月15日 GPSデータクリアリングハウスを公開

GPSデータクリアリングハウスは、地震調査関係機関が所有する電子基準点等のGPS連続観測点やデータの所在等の情報を提供するもので、これにより、GPS観測データの流通が促進され、地震・火山などに関する調査研究がより効果的に推進されることが期待される。

12月24日 平成18年度政府予算案の決定

平成18年度政府予算案が閣議で決定され、国土地理院の平成18年度予算案総額は約107億円となった。